

令和5年度農業大学校の重点目標に対する実績と自己評価について

人格と知識・技術・行動力を備えた農業後継者や地域農業の振興に寄与する優れた人材を育成するため、次の3点を重点目標に据え、学生及び研修生を教育した。

- 1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化
- 2 安心で魅力ある大学校づくりの推進
- 3 多様な担い手の育成に向けたニーズに応じた研修の充実

1 先進的・実践的農業技術・知識の習得支援の強化

【目 標】

就農等に必要となる基礎的な技術・知識の習得を基本に据え、より先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚が習得できるよう、先進的な機器等の整備を図りながら、地域課題等に対応した授業内容の充実を図り、学生個々の資質を高める。

また、農業法人を始め、関係機関・団体と連携し、先進農業体験学習等の農業現場での学習により、学生に農業の魅力を体験させるとともに、日々進展する農業の高度化、情報化、国際化の中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上のため、関連授業の充実に努めていく。

学生の進路では農業法人就農、農業関連企業・団体への就職、自営就農、四年制大学編入等、多様化が進んでおり、個々の進路相談や1年次で実施する先進農業体験学習、農の仕事研究セミナー、2年次で実施する農業法人セミナーやインターンシップなど進路決定の参考となる機会の場を段階的に設定し、それぞれが連携しながら個々の学生の希望に応じた一貫性のある取り組みを進める。また、宮城県農業法人協会、(公社)みやぎ農業振興公社、(一社)宮城県農業会議、宮城県農業協同組合中央会と本校において令和4年9月に「新規就農者確保・育成に関する包括連携協定」を締結しており、関係機関と適時適切な情報共有を行い、目標実現のための支援の充実と、就農後の地域への定着が促進されるよう関係機関との連携強化を図る。

(1)教務部教務班

- ・柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実
- ・中核となる農業人材の育成に向けた多様な資格取得の支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

(2)水田経営学部

- ・水稻栽培におけるスマート農業技術の習得
- ・先進技術を取り入れた生産性向上と安全・安心を実現する方法を取り入れた経営管理能力習得支援
- ・土地利用型作物栽培等に係る安全で効率的な農業機械操作技術の習得支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援
- ・持続的な農業実現に向けた農業・農村の保全に係る地域学習の充実

(3)園芸学部

- ・野菜作における有機栽培技術の習得支援

- ・国際水準GAPの取組
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援
- ・総合的な販売学習の支援

(4)畜産学部

- ・畜産ICT機器の活用技術支援
- ・家畜衛生環境の改善等に向けた関係機関、団体等との協力による実践的学習の実施
- ・各種資格取得指導、支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

(5)アグリビジネス学部

- ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理
- ・地域及び関連産業に寄与する効率的な学習の支援
- ・消費者ニーズに応じた販売戦略構築支援
- ・進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援

【実績】

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが令和5年5月に2類から5類に変更されたことに伴い、感染対策については、季節性インフルエンザと同様に個人の判断とした。

日々、農業の高度化、情報化、国際化が進展する中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上のため、先進的農業経営者等から農業経営の理念や概況等を紹介いただいた「職業研究」や農業機械メーカーの協力を得てスマート農業機械の実演等を実施するなど、より先進的で実践的な農業技術の学習に努めた。

キャリア形成プログラムの課題設定については、学生の興味や進路等を考慮しながら設定し、実践的な栽培技術の習得とデータ収集方法、経営収支の考え方等、総合的な農業経営管理手法の習得支援や地域資源を活用した商品開発等を支援した。

また、資格取得の支援については、大型特殊免許（農耕用含む）19名、大型けん引免許（農耕用）16名、ガス溶接28名、家畜（牛）人工授精師9名、認定牛削蹄師（2級）14名が合格し、就農・就職後に即戦力となる人材の育成に努めた。

令和4年9月に、宮城県農業法人協会、（公社）みやぎ農業振興公社、（一社）宮城県農業会議、宮城県農業協同組合中央会と本校による「新規就農者確保・育成に係る包括連携協定」を締結し、適時適切な情報を提供いただくとともに、各種施策を適切に推進して、自営就農や農業法人への雇用就農を支援する体制を継続した。

進路指導については、入校時より実施している計画的な面談や情報提供、6月の「農業法人セミナー」等を通して、早期の進路決定を支援した結果、卒業生56名のうち54名の進路が決定するとともに、雇用就農を含む就農率は50%（28名）となった。また、1年生に対しては、2回の進路面談を行うとともに、平成6年2月7日に「農の仕事研究セミナー」を開催し、進路の明確化を図った。

また、トヨタ自動車東日本(株)本社・大衡工場の社員食堂において本校学生が生産した米や野菜を使用したメニューの提供があり、併せて社員食堂の運営会社から農産物の流通等について講義いただき、流通を学ぶ貴重な機会を得た。

(1) 教務部教務班

<柔軟なカリキュラム見直しによる先進的農業教育の充実>

- ・令和5年5月までの取り組みとして、新型コロナウイルス感染症対策として、学生の登校時の健康調査を行うとともに、ソーシャルディスタンスや十分な換気等の対策を行いながら授業を実施した。なお、5類への位置づけ後は、個人の判断での感染対策とした。
- ・農業機械メーカーの協力を得てスマート農業機械の実演等を視察し、農業現場での活用方法等の学習を行った。また、「職業研究」の授業では、先進的農業経営者等から農業経営の理念や概況等を紹介していただいた。
- ・オンライン授業等への対応のため、タブレットを所有していない学生（2年生1名のべ2回）に本校所有のタブレット端末を貸し出した。
- ・視察研修などマイクロバスでの移動する際は、補助席を使わないなど乗車人数を制限し、バスの台数を増やして対応した。
- ・将来の農業経営者としての資質・能力を高めるため、先進的で実践的な農業技術や優れた経営感覚を習得できるようカリキュラム見直しを行い、新たに「スマート農業」及び「アントレプレナー講座」の科目を設けた。

<新たな資格取得への支援>

- ・「農学基礎実習」（1年生）の授業の一環として「鳥獣害対策講座」（12月13日）を実施した。高大連携の一貫として農業関係高校1校（高校生4校34名、高校教諭4校6名）が参加し、被害状況や害獣の生態・対策、狩猟免許取得に向けた知識などを学んだ後、実際に模擬銃、くくり罠、電気柵の設置等を体験した。
- ・就農や農業法人への雇用就農などに必要な資格である大型特殊免許（農耕用含む）19名、大型けん引免許（農耕用）16名、ガス溶接28名、家畜（牛）人工授精師9名、認定牛削蹄師（2級）14名が合格し、就農・就職後に即戦力となる人材の育成に努めた。

<インターンシップ等進路希望に応じた適切な支援>

- ・先進農業体験学習は、9月4日(月)から10月5日(金)までの33日間、通常開催で無事に実施できた。また、途中で中止する学生もなく、本研修から継続して12名がオプション研修を受講している。受け入れ先農業経営体や各農業改良普及センターの多大な協力と学生の努力の成果と考える。
- ・令和元年度から1年生を対象に始めた「GAP講座」（10月11～12日、12月5日）については新型コロナウイルス感染症対策のため農業関係高校生等の参加は見送ったが、講義と認定農場（宮城大学食産業学群坪沼農場）の視察を行い、GAPの理念や手法など、基礎的な知識の習得を支援した。
- ・令和元年度から始めた「農の仕事研究セミナー」（1年生対象）は、通常通り2月7日に開催し20の農業法人、農業団体、農業関連企業等の参加をいただき開催した。
- ・令和5年度で8回目の開催となった「農業法人セミナー」には15法人等が参加した。セミナーでのマッチング効果もあり、1法人に1名が就農したほか、農業法人や関連企業への就職を希望する学生には個々の適性に応じた就職先の紹介やマッチングの実施、インターンシップを勧め、進路の決定を支援した。また、法人セミナーには、県内農業関連高校3校（うち1校はオンライン）から生徒22名の参加もあった。
- ・国語力向上の一環として、1年生全員が「約束エッセイ大賞」や「毎日農業記録賞」へ応募し、毎日農業記録賞では2名が全国入賞（優秀賞・入選）した。また、1月の東日本農業大学校等プロジェクト発表・意見発表会（北海道県開催）には、2年生がプロジェクト

発表に3名、1年生が意見発表に2名の合計5名が出場し、プロジェクト発表、意見発表で全国大会代表に選出された。さらに、2月に開催された全国農業大学校等プロジェクト発表会・意見発表会（東京都）では、プロジェクト発表でアグリビジネス学部の小川拓海さんが特別賞を、意見発表で水田経営学部の佐藤梨沙さんが最優秀賞を受賞した。

- ・(公財)みやぎ産業振興機構主催の「次世代トップリーダー養成講座マイプロジェクト発表会」に1年生2名及び2年生2名が参加し、農業法人の若手社員らの経営者としての決意表明を聴き、将来の農業経営者として必要なスキルやマインドについて学習した。

(2) 水田経営学部

<先進技術を取り入れた生産性向上と安全・安心を実現する方法を取り入れた経営管理能力習得支援>

- ・スマート農業機械の操作方法を習得するため農業機械販売店の協力をいただき、令和4年度に導入したGPS機能付き直進田植機を活用し、学生による操作研修会を実施した。
- ・大崎市内のドローン講習実施企業を講師に、古川教場の水田において、ドローンによる水稲斑点米カメムシ防除の実演会を開催し、実際に機械や技術に触れることでスマート農業への理解を深めた。
- ・農業機械メーカーの協力を得て、パソコンによるほ場管理システム(KSAS)の操作方法を研修し、経営に取り入れた際の活用方法について理解を深めた。
- ・農業機械メーカーの協力を得て、授業において、「スマート農業における農機の開発と発展について」及び「水田水管理システムについて」それぞれ、外部講師を依頼し理解を深めた。
- ・JGAP認証(粳・玄米)は、令和4年9月の維持審査を最後とし、令和5年度はGAPの手法「適切な農場管理の基準」を授業で学生に教えるとともに、できる限り実習での農場管理を継続することとした。

<土地利用型作物栽培等に係る安全で効率的な農業機械操作技術の習得支援>

- ・機械メーカーの協力を得て、直進アシストトラクターとロボットコンバインの操作方法を研修し、操作の違いや経営に取り入れる際の留意点等について理解を深めた。

<進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援>

- ・進路については、個人面談を通じて将来の進路を確認しつつ、就職先等の情報提供を行い、学生が自主的に就職活動を行うことができた。
- ・進路に応じて、農業機械の操作研修や農産物の生産・出荷規格・検査等の実習を行い、卒業後の実務を意識づけられた。

<持続的な農業実現に向けた農業・農村保全に係る地域学習の充実>

- ・大崎市と連携して水田ほ場内の生き物調査を実施し、「世界農業遺産 大崎耕土」に関する農業・農村環境保全活動への理解を深めた。

(3) 園芸学部

<野菜作における有機栽培技術の習得支援>

- ・有機農業の技術習得支援2年目の取組みとして今年度は「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の認証を受け、果菜類を追加してミニトマトとほうれんそう、コマ

ツナ栽培に取組み、制度への理解と栽培技術の習得を支援した。

- ・環境保全型農業の講義でみやぎの環境にやさしい農産物・認証表示制度で認証登録している生産者や減農薬栽培している生産者を視察し技術習得を図るとともに、併せて有機 J A S 認証機関から講師を招き、有機 J A S 栽培の意義とこれからの役割、制度について学習支援した。
- ・有機 J A S や特別栽培農産物の販売先に係る学習については、土壌肥料、環境保全型農業の講義においてあいコープみやぎを視察し、販売の取組について学習支援した。

<国際水準 G A P の取組>

- ・収穫・調製作業のチェックシート等を活用して、実際におこりうるリスクとリスク回避のための対策について講義を行い、G A P について理解向上を図った。

<進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援>

- ・果樹園に就農を予定している学生等を支援するため、果樹の先進地や観光農園を視察し、栽培技術や販売方法について学習支援した。
- ・就農後の鳥獣害対策を想定し、電気柵やハウスの防鳥ネットの設置方法についての技術習得を支援した。
- ・有機 J A S や特別栽培農産物に取り組む法人に就農を予定する学生や親元就農する学生については、卒論（プロジェクト）を通じて技術習得を支援した。
- ・スマート農業の技術習得を支援するため、親元就農を目指す学生についてはマイコンを活用した自動灌水装置の作成を支援し、園芸実験においても自動灌水装置の仕組み等について講義し、知識向上を図った。
- ・進路面談等を通じて、資格取得や卒業後の進路について学生の意向を確認し、早期からインターンシップへの参加を促すとともに農業関連企業に就農希望する学生については、面接の練習や小論文作成について支援した。
- ・キャリア形成プログラムや卒論作成を通じて、実践的な栽培技術の習得とデータ収集方法、経営収支の考え等について総合的な農業経営管理の習得支援を図った。

<総合的な販売学習の支援>

- ・ぷちファームは、店内が密にならないよう、店頭への入場者数を制限しながらかつ効率的に販売できるよう学生と入場方法を検討するなど、新型コロナウイルスに対応した販売方法の学習の場を設けるとともに、学生の販売資質の向上を図った。
- ・今年度で5年目となる名取市と共同で開催した販売会「ぷちぷちファーム」や、昨年度から宮城県農業高校と連携し同校敷地内の直売所で月曜日、金曜日に開催した販売会で、園芸学部の学生が生産した農産物を消費者に直面販売し、販売の体験を通じ総合的な販売能力の資質向上を図った。

(4) 畜産学部

<畜産 I C T 機器の活用技術支援>

- ・「家畜生産特論」において学部で畜産 I C T 機器を活用した省力化・生産性向上技術の習得に関する講義を実施したほか、分娩監視装置、発情検知器等についてメーカー担当者等による講義を実施し、スマート農業を取り入れた畜産経営の学習を支援した。

<家畜衛生環境の改善等に向けた関係機関、団体等の協力による実践的学習の実施>

- ・家畜防疫対策室及び家畜保健衛生所と連携した家畜衛生対策や畜産試験場での野生獣害対策の講義を実施し、衛生環境対策の理解向上を図った。
- ・関連団体との連携により肉牛・乳牛の審査手法等の講義を行ったほか、2学年では畜産加工等で4回、1学年では食肉衛生等で3回の視察研修を実施し実践的学習ができた。

<各種資格の取得指導、支援>

- ・家畜人工授精師の講習会は12名が受講し、9名が資格を取得できた。
- ・削蹄の講義は、全国関連団体との連携により認定試験と合わせて開催し、受験者14名全員が2級認定削蹄師資格を取得できた。

<進路に応じたキャリア形成の支援>

- ・可能な限り希望進路に応じたプロジェクト課題を設定し、特に自営就農予定者では自己経営の課題解決に関連した内容に取り組むよう指導した。
- ・インターンシップである就業体験研修を15名が実施、自営就農を除いた11名のうち4名がインターンシップ先の農業法人等に就職することとなった。
- ・学生との進路面談を通じて進路の意向を確認の上、就農、就職といった希望に合わせ丁寧な情報提供や試験等の対策を行った。
- ・畜産試験場職員等との連携によりほぼ例年どおりの家畜関係専門科目の講義及び実習を実施し、家畜人工授精技術をはじめとした家畜繁殖や飼養管理技術、自給飼料生産技術の習得を支援した。

(5) アグリビジネス学部

<HACCPの考え方を取り入れた衛生管理>

- ・食実験室においては、「HACCPの考え方を取り入れた菓子製造業における衛生管理計画作成の手引書」に基づき、今までの「使用上の留意事項」を再構成して、製造する菓子分類に合わせた衛生管理計画を策定した。
- ・衛生管理計画を学生に周知し、販売品製造の際に衛生管理記録を記入して食品衛生管理の見える化に取り組んだ。

<地域及び関連産業に寄与する効果的な学習の支援>

- ・キャリア形成プログラムでは2年生全員が地域とのつながりを持った課題に取り組んだ。山元町の(株)燦燦園や(株)やまうち農園等の農業法人との連携では、いちごやいちじくを活用した新商品開発に取り組み、共同開発商品として販売が行われた。村田町特産の「そらまめ」や美里町特産の「北浦なし」を活用した商品開発においては、関係者と協議を重ね、道の駅において販売会を行って地域特産物のPRを行うという成果が得られた。その他、名取市の公募事業を活用した農家の手仕事継承プロジェクトにおいても多くの参加者があり、学習を通して地域活性化に繋がった。
- ・各種団体のコンクールにも積極的に参加しており、名取市主催の「減塩お弁当コンテスト」で昨年グランプリ受賞した弁当については、東北のイオングループ59店舗において商品化された他、イオンスタイル名取では販売会イベントが開催された。また日本うま味調味料協会「郷土料理コンテスト2023」では「はらこ飯」で宮城県から初優勝し、多くのメディアからの取材にも対応した。

<消費者ニーズに応じた販売戦略構築支援>

- ・キャリア形成プログラムでは、ふちファームの販売会をとおして消費者ニーズ把握のためのアンケート調査を数多く行った他、道の駅「村田」や美里町の花野果市場では連携先の企業と開発した商品の販売を行いながら、販売戦略について学習した。

<進路志望に応じたキャリア形成など総合的支援>

- ・進路希望については早期に把握し、関連するプロジェクト課題を設定して学習を通じたスキル形成に努めた。
- ・近年は食品産業への就職を希望する学生が増えているため、宮城県食品産業協議会において学部PR等を行い認知度向上を図った結果、食品産業からの求人が増加し、4名が食品関連産業に就職することとなった。
- ・学生との進路面談を密接に行い、希望に合わせ丁寧な情報提供・就職活動指導を行った。

(表1) 令和5年度卒業者の進路状況

(令和6年3月31日現在)

| 学 部 | 学生数 | 就 農 | | | | | 就 職 | | | | | | 進学 | 未定 その他 |
|---------|-----|----------|----------------|-----------|---------|------------|-------------------|----------|------|-----|---------|------------|----|-----------|
| | | 自営 就農 | 農業 法人 就農 | 研修後 就農 | 就農 計 | 就農率 (%) | 公務員 (臨時含 む) | 農業 団体 | 民間企業 | | 就職 計 | 就職率 (%) | | |
| | | | | | | | | | 農業関連 | 他産業 | | | | |
| 水田経営 | 12 | 5 | 4 | 0 | 9 | 75 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 | 25 | 0 | 0 |
| 園 芸 | 17 | 1 | 4 | 0 | 5 | 29 | 1 | 2 | 6 | 3 | 12 | 71 | 0 | 0 |
| 畜 産 | 15 | 2 | 7 | 1 | 10 | 67 | 2 | 1 | 1 | 0 | 4 | 27 | 0 | 1 |
| アグリビジネス | 12 | 2 | 1 | 1 | 4 | 33 | 0 | 1 | 2 | 4 | 7 | 58 | 0 | 1 |
| 計 | 56 | 10 | 16 | 2 | 28 | 50 | 3 | 4 | 12 | 7 | 26 | 46 | 0 | 2 |
| 令和4年度 | 38 | 2 | 18 | 0 | 20 | 53 | 2 | 5 | 5 | 2 | 14 | 37 | 1 | 3 |
| 令和3年度 | 47 | 11 | 17 | 1 | 29 | 62 | 1 | 5 | 9 | 2 | 17 | 36 | 1 | 0 |
| 令和2年度 | 50 | 8 | 19 | 4 | 31 | 62 | 1 | 6 | 6 | 3 | 16 | 32 | 1 | 2 |
| 令和元年度 | 46 | 4 | 33 | 0 | 37 | 80 | 0 | 3 | 2 | 2 | 7 | 15 | 0 | 2 |

【自己評価】

本校の教育方針と授業内容、進路支援への評価は、昨年引き続き学生・教職員ともに高い。特に、学習内容や成績評価、教職員の学生への相談体制、進路に関する指導等は、学生から高い評価を得ている。

一方、農業分野の企業・関係施設等や業界団体等と連携を意識したカリキュラムの見直しや実践的な職業教育の体系的な位置づけについては、教職員の評価は低い状況が続いている。また、教職員の資質向上、能力強化への取り組みについての教職員の評価は低い状況が続いている。今後も学生や進路先のニーズに応じたカリキュラムの見直しを図るとともに、新たに配属された教職員の学生指導能力向上のために教育センター等での研修への積極的な参加や新たな技術、指導方法等の習得機会の強化などを通して、教職員の指導能力の強化を図っていく。

令和5年度の卒業生は56名中、自営就農(10名)、雇用就農(16名)を含め、54名の進路が決定した。今後も、学生一人一人の希望が実現できるよう、よりきめ細かい指導に努めていくとともに、1年生では個別面談や「農の仕事研究セミナー」等を通じて、2年生では「農業法人セミナー」やキャリア形成プログラムを通じて早期の進路決定を誘導する。

2 安心で魅力ある大学校づくりの推進

【目 標】

新型コロナウイルス感染症対策として3密回避、手洗い、マスク着用等衛生管理の徹底を図るとともにオンライン授業等の教育支援システムを活用し、安心で魅力ある大学校を目指す。

専修学校化した平成21年以降、志願者数が定員を越えた年は7年あったが、令和5年度入校試験では園芸学部の志願者は多かったものの、全体では52名(推薦入試、一般入試(前期)、一般入試(後期))と定員をやや下回っている。

令和5年度には、従来から実施しているオープンキャンパスに加え、県内の高等学校訪問を延べ100校以上行ったほか、県内高等学校の進路担当者教諭を本校に招いての学校説明会や施設案内を実施するとともに、高校への出前講座を行った。さらに、インスタグラムなどSNSによる情報発信を強化し、本校の知名度向上と募集活動を行った。

令和5年度は、今までの募集活動を基本に、SNS等、高校生や進路指導職員により届きやすい情報発信方法なども加味し、農業関係機関等との連携を図りながら、本校の教育内容について県内外への周知を徹底していく。

また、新規就農者の過半を30歳以上が占める現状を踏まえ、既に高等学校を卒業した者で、県内において認定農業者を目指す意志のある者を対象に、市町村長、農業協同組合長、農業改良普及センター所長からの推薦を受けて入試に臨む「地域推薦制度」を令和4年度入校試験から創設した。令和4年度入校生では地域推薦制度の活用はなかったが、令和5年度入校試験では、1名が志願、受験し合格した。今後とも、関係機関と連携して、さらなる周知を図り、多彩な入校生の確保に努める。

さらに、令和3年6月に設置した「宮城県農業教育関係機関連携推進会議」の活動推進の一環として、本校の講義やセミナーを農業関係高校の生徒が聴講できるような周知や農業関係高校を会場としての開催、講義やセミナーの様子を映像で提供するなど、農業関係高校の生徒が本校の学習内容に触れる機会を創設し、本校への進学を身近なものとして感じていただくよう機運を醸成する。

施設・設備等は、中期的な修繕・更新計画のもと、一般財源に限らず、農林水産省等の予算の活用も検討しながら、修繕や更新を実施し、学習環境や生活環境の整備に努める。

(1) 教務部学生班

- ・計画的な学校施設、設備の更新・整備
- ・奨学金等学生支援制度の周知及び支援の強化

(2) 教務部教務班

- ・優秀な人材確保のための取り組み
- ・新型コロナウイルス感染症等防止対策の徹底等学校生活の支援体制の充実
- ・オンライン授業等多彩な教育システムの充実

【実 績】

設備等を計画的に修繕するために必要な予算の確保に努め、老朽化している施設・設備等の修繕を行った。

新型コロナウイルス感染症対策については、感染法上の位置づけが令和5年5月に2類から5類に変更されたことから、感染対策については個人の判断とした。

SNSを活用した情報発信としてインスタグラムによる学生の学校生活の様子を発信した。

また、各入校試験前（推薦・前期・後期）に前年を上回る学校訪問（83校のべ130校）を実施し、本校の魅力の説明に努めた。さらに、社会人（高校既卒者）を対象とした「地域推薦制度」については、農業改良普及センター等への説明を通じた周知活動に努めたが、今年度の出願はなかった。そのほか、県内の農業関係教育機関で組織する「宮城県農業教育機関連携推進会議」等を通じて農業大学の取組等を紹介し、本校の魅力発信に努めた。その結果、令和6年度入校試験においては、推薦入試と一般入試（前期、後期）において55名の定員に対し27校から41名が受験し、40名が合格した。

（1）教務部学生班

＜学校施設、設備の充実＞

- ・施設では、箕輪寮の暑熱対策としてスタディールーム等に窓用エアコンを設置したほか、園芸学部の鉄骨ハウス（2棟）の更新等を行った。
- ・設備では、トラクターアタッチメント、パイプハウス、冷凍庫等の整備を行った。

＜奨学金等学生支援制度の周知及び支援強化＞

- ・入校準備説明会等において、入校予定者及び保護者等に対して就学支援制度（日本学生支援機構給付型奨学金）について説明するとともに個別相談に応じ、在校生に対してはパンフレットの配布、掲示等により制度の周知に努め、1年生4名、2年生10名計14名が給付され勉学に励んでいる。
- ・給付型奨学金受給者に対する授業料等の減免や徴収期限の変更により、経済的支援を行った。

（2）教務部教務班

＜新型コロナウイルス等感染症対策の徹底等学校生活の支援体制の充実＞

- ・令和5年5月までの取り組みとして、登校時に体温や体調の健康チェックを行うとともに、従来の教室ではなく、学生間の座席距離が十分に保たれるようにするため、農業・園芸総合研究所講堂を中心に活用し、ソーシャルディスタンスや十分な換気等の対策を行いながら授業を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、学生に対して機会を捉えて3密の回避や手指消毒、黙食等に加え、農業実習や体育館の利用ルール等についても繰り返し指導し、励行に努めたほか、食堂の座席は十分な間隔を保つとともに対面にならないよう片側に配置するなどの感染防止対策を講じている。
- ・オンライン授業等への対応のため、タブレット端末を所有していない学生に対し本校所有のタブレット端末を貸し出した。
- ・視察研修などマイクロバスでの移動する際は、乗車人数を定員より少なく制限し、バスの台数を増やして対応した。
- ・保健講師から、学生の生活指導、健康診断書に基づく健康管理個別指導がなされている。今年度は、感染症対策の徹底を呼びかけるとともに、コミュニケーションスキルやメンタルケアについての講義を実施し、健全な学生生活実現の一助となっている。

＜新たな情報発信と関係機関と連携した学生募集の推進＞

- ・SNSを活用した情報発信としてインスタグラムによる学生の学校生活の様子を119回の投稿（令和6年2月15日現在）のほかストーリーを随時発信した。
- ・多様な担い手確保の観点から、社会人（高校既卒者）を対象とした「地域推薦制度」を開始し、全市町村や全農業協同組合、農業改良普及センター等の関係機関に訪問や会議等での

説明を通じた周知活動に努めた結果、1名が入校した。

- ・各入校試験前（推薦・前期・後期）に学校訪問（100校のべ121校）を実施し、本校の魅力の説明に努めた。
- ・本校の名取・古川・岩出山各教場において7月15日（土）・29日（土）の2回オープンキャンパスを計画し実施した。高校生77名、保護者53名計130名が参加し、入校生の確保に努めた。
- ・令和3年度に「宮城県農業教育機関連携推進会議」の設立を契機に、農業関係高校との連携を強め、今年度も「農の仕事研究セミナー」や「農業法人セミナー」、「鳥獣害講座」への高校生の参加などの連携事業を実施した。
- ・学校案内やホームページに入学希望者に対して学校説明の個別受け入れを掲載したところ受験希望者2名（保護者2名）計4名が来校した。
- ・本校や入試を周知するパネル展示、東北放送ラジオ・FM仙台での放送、県政だよりでの記事掲載を通して学校紹介・学生募集を行い、入校生の確保に努めた。
- ・報道機関に働きかけ、農大生の取組紹介や授業の様子について取材いただき、河北新報、日本農業新聞等での記事掲載などで本校の周知に努めた。
- ・県内を中心とした高校、のべ34校からの要請を受け進路ガイダンスや模擬授業等に職員を派遣し、221名の生徒に対して本校のPR活動等を行った。また、ガイダンスの中で実施した職業観養成講座では、県内の先進的な農業者を講師に招聘し、高校生対象に講義していただいた。

<オンライン授業等多彩な教育支援システムの充実>

- ・webシステムを活用し、3教場間の職員打合せに活用した。また、校内プロジェクト・意見発表会をweb視聴したいという高校に配信した。
- ・オンライン対応の機材を持たない学生に対して本校所有のタブレット端末の貸し出し（1年生7名、2年生19名）を行い、全学生がオンライン授業等への対応できるようにした。

（表2）令和5年度入校生募集状況

| 学部 | 募集定員 | 推薦入校試験(10月) | | | 一般(前期)入校試験(12月) | | | 一般(後期)入校試験(2月) | | | 合格者数 | 入校者数 |
|---------|------|-------------|-----|-----|-----------------|-----|-----|----------------|-----|-----|------|------|
| | | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | | |
| 水田経営 | 15名 | 4名 | 4名 | 4名 | 3名 | 3名 | 3名 | 1名 | 1名 | 1名 | 8名 | 7名 |
| 園芸 | 15名 | 11名 | 11名 | 11名 | 3名 | 3名 | 3名 | 2名 | 2名 | 2名 | 16名 | 14名 |
| 畜産 | 15名 | 5名 | 5名 | 5名 | — | — | — | — | — | — | 5名 | 5名 |
| アグリビジネス | 10名 | 8名 | 8名 | 8名 | 3名 | 3名 | 2名 | 1名 | 1名 | 1名 | 11名 | 11名 |
| 計 | 55名 | 28名 | 28名 | 28名 | 9名 | 9名 | 8名 | 4名 | 4名 | 4名 | 40名 | 37名 |

◆ 自己評価

学生募集について、報道機関と連携し多様な広報活動（学校訪問、進路ガイダンス、オープンキャンパス、学校説明会、河北新報、日本農業新聞等での農大生紹介等）に精力的に取り組んできており、職員の評価も高い。

令和6年度の入校生確保に向け推薦入試と一般入試(前期、後期)を実施し、令和6年度入校

試験の志願者数は41名（前年合計52名）、合格者は40名（前年合計43名）となった。次年度以降も安定した入校生確保に向けての情報発信を強化し定員確保に向け一層努力していく。

学校施設については、計画的な更新が進められてはいるものの老朽化が進んでおり学生、教職員ともに評価は低い状況が続いている。今後も快適な教育環境づくりのため、計画的な整備を続けていく。

3 ニーズに応じた農業研修・農業機械研修等の充実

【目標】

宮城県の農業に興味や関心を持っている方々に対して、自らが進んで農業生産に関わる学びの場を提供する。また、農業法人への就農や新規参入等、目指すべき進路に伴う、農業機械の操作・管理に対する技能習得の要望が高まっていることから、習熟レベルに応じた安全な農作業技術の習得や最新の栽培技術や営農情報などの提供を行いながら、効率的に研修を実施する。

また、研修生の募集については、受講希望者の現地見学の対応をはじめ、ホームページによる周知や県政だより等を活用するとともに、機械実習等の研修の状況や研修成果についてマスコミを通じた情報発信を行う。

農業機械研修については、令和元年4月の道路運送車両法の規制緩和以降、受講希望者が増加傾向にあることから、受講希望者の状況によっては、臨時研修を開催するなどできるだけ受講希望に添えるよう実施するとともに、農業機械メーカーや農業団体に農業機械操作に精通した講師となる職員を派遣いただくよう協力を依頼し、安全性に十分配慮した研修を実施する。

(1) 教務部研修班

- ・ 農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組強化
- ・ ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実
- ・ 農業機械研修による農業法人などにおける即戦力の育成

【実績】

受講生には経験や知識に応じて段階的に無理なく技術が習得できるよう、細やかな指導を行った。

農業機械研修については、道路運送車両法の運用見直しに伴う大型特殊免許（農耕用）の取得ニーズの高まりに伴い受講希望者が増加傾向にあることから、農業機械メーカーや農業団体から講師となる職員の派遣をいただくことで研修回数を増やし、安全性を考慮した研修を実施した。

令和6年度研修生の募集については、県政だより、ラジオ広報や研修案内パンフレット等により周知に努めた。

(1) 教務部研修班

<農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組み強化>

- ・ 就農希望者等を対象に野菜栽培の実践的な知識や技術を1年間学ぶニューファーマーズカレッジでは、案内パンフレットやホームページやラジオ広報により研修について周知し、募集に努めた。

- ・研修希望者に対して見学を受け入れ、研修内容の説明とほ場案内を行った。
- ・令和6年度の応募者は、農業チャレンジクラスチャレンジコース 42名、農学応用講座聴講コース7名、マスタークラス8名の計57名となった。

<ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実>

- ・ニューファーマーズカレッジ研修については、令和5年度は初級48名、中級15名、マスタークラス11名の計74名が受講した。
- ・農業チャレンジクラスは講義を行うとともに、農業機械の実習などを組み合わせ基礎力の向上に努めた。受講生の評価（アンケート）は受講満足度が10点満点で農業チャレンジクラス初級8.2（前年8.9）であった。中級コース、マスタークラスは2月の閉講時に最終アンケートを実施した。
- ・農業マスタークラスではパイプハウスと露地による野菜の生産・出荷実習に加え、農業機械メーカーと連携した最新機械の実演を実施するなど、就農支援に努めた。また就農準備資金申請者や認定新規就農者の計画作成や就農に向けて営農計画の作成についても指導・支援を行った。

（表3）令和5年度ニューファーマーズカレッジ受講者等の状況

| | 定員 | 応募者数 | 受講者数 | 就農者数 | 就農率 | 備考 |
|----------------|----|------|------|------|-----|--------------------------|
| マスタークラス | 15 | 12 | 11 | 9 | 82% | 就農者以外の2名は、R7就農に向けて農家等で研修 |
| チャレンジクラス 中級 | 20 | 12 | 15 | 5 | 33% | 初級応募者の中から3名が受講 |
| チャレンジクラス 初級 | 30 | 84 | 48 | 4 | 8% | |
| 計 | 65 | 108 | 74 | 18 | 24% | |

<ニーズに対応した農業機械研修の実施強化>

- ・農業者の大型特殊免許（農耕用限定）等の取得を支援する農業機械研修のうち大型トラクター基礎研修は年間計画を8回とし、さらに臨時研修を1回、計9回開催し、60名（前年度85名）が受講した。けん引研修は4回開催し24名（前年度41名）が受講した。
- ・令和元年度の道路運送車両法の運用見直しを契機に、大型トラクター基本研修の受講希望者が増加している状況に対応するため、令和4年度に引き続き令和5年度も農業機械メーカーや農業団体から技能研修サポーターとなる職員を大型トラクター基礎研修に派遣いただき、安全性を十分考慮した研修を実施することができた。

◆ 自己評価

ニューファーマーズカレッジや農業機械研修は、農業生産に関わる県民及び農業法人から多くの申込みがあり、受講した研修生の満足度も高い。その一方で、施設・設備の老朽化や、受講希望者が多いことから担当職員の負担の増加など課題も多く、このことが教職員の評価にも表れている。また、ニューファーマーズカレッジ農業チャレンジクラス初級コースについては、定員を大きく上回る受講生を受け入れたこともあってか、受講生の満足度が低下した。

農業生産に関わる県民や農業法人を対象とした研修は、本校の教育活動の柱の一つであり、今後も教育環境の整備や教育内容の充実を図りながら、宮城の農業を担う人材育成に力を入れていく。

特に、農業機械研修については、ニーズは非常に大きいもののマンパワーが不足していることから、今後も民間企業や農業団体からの協力を得るなどし、安全に十分配慮した研修を実施する。